

長期投資家の皆様へ

GW 直前の日銀金融政策決定会合で、追加緩和が見送られたことで、日本株市場は期待先行の反動から大きく失望下落して、同時に円が買い戻され円安方向への流れも途切れてしまいました。

日本経済の回復基調は、現在すっかりネガティブムード優勢で、停滞の踊り場に入っています。アベノミクス以来の円安トレンドが途絶えて、今年度の企業業績はマイナス予想に転じた上に、消費税増税の先行きも未だ不透明な中で、株式市場の期待は日銀の緩和頼みに偏っていたのです。

かように国内は憂鬱な気分が蔓延気味ですが、海外ではいろんな課題山積ながらも、原油安の一方で、米欧株式市場は気が付けば、今年の高値圏近辺までリバウンドして来ています。

やはり現在の世界経済を下支えする米国景気の堅調さに起因していて、雇用が安定して増え続ける中、賃金上昇率も高まり始め、消費も安定して拡大しています。欧州でも企業業績は底打ちで、グローバルな経済環境は決して悪くはありません。

目先の金融市場は、ずっと原油価格の上下に一喜一憂を繰り返して、荒っぽく動いて来ましたが、資源価格の低位安定は、大半の事業活動にも個人消費にとっても大きな恩恵で、日本でも航空運賃が燃料サーチャージを廃止し、GW にはマイカー遠出が増えるなど、その効用が日常生活にも顕在化しつつあります。

あらゆる事象には、必ず光と影があります。気分が沈滞している時は、影の部分だけが強調されて、相場を弱気に傾けますが、そんな時こそ冷静に、光と影の両面を俯瞰する長期投資家の目と胆力が、何より大切なのです。

世界経済は、今年も厳しい環境と言われながらも、想定内の巡行速度で成長を続けることでしょう。「セゾン号」の長期投資にとっては、マイナス金利時代だって必ずしも悪い環境ではないわけで、地球経済の成長軌道が損なわれぬ限り、セゾン流長期投資は何も変わることなく、様々な不確実性にしっかり目配りを怠らず、高い規律を保った投資行動を継続しています。

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、概ね上昇しました。序盤、米国や中国で製造業の景況感指数の改善が確認され、景気の先行きに対する懸念は後退したものの、中盤に開催される主要産油国による原油増産の凍結を巡る会合の行方に不透明感が強まったことを受けて原油価格が下落基調となったことから、リスク選好が後退して軟調な展開となりました。その後は、国際通貨基金（IMF）が金融市場の混乱や世界経済の先行きへの警戒を示したこともあって軟調な展開が続きましたが、中盤にかけては、中国で堅調な経済指標の発表が続き、中国経済の先行きへの懸念が後退した他、原油増産の凍結が合意されるとの見方が強まったことを背景に、原油価格が上昇し、リスク回避姿勢が後退したことから株式市場も上昇基調となりました。

中盤に開催された主要産油国の会合では、原油増産の凍結は合意されなかったものの、今後の合意への期待などを背景に、その後の原油価格が底堅い推移となったことを受けてリスク回避姿勢が後退したことから、株式市場は堅調に推移しました。終盤には、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で、利上げペースは緩やかなものとなると改めて表明されたことから、安心感が広がって堅調な展開となる局面もあったものの、その後は米国経済の弱さが意識されたこともあり、力強さを欠く展開となりました。

4 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	45.92 ドル	+19.77%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1290.5 ドル	+4.44%

主要産油国による会合ではイランが会合に参加しなかったことにサウジアラビアが反発し増産凍結の合意は見送られましたが、原油価格は低くなり過ぎていたとの見方も広がっていたことから、原油価格は堅調な推移が続いていて、原油価格の動向に大きく影響を受けていた株式市場も落ち着きを取り戻しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

4 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、概ね上昇しました。

序盤、原油価格は軟調な推移となったものの、ISM 製造業景況指数が予想を上回って上昇したほか、雇用統計でも非農業部門の雇用者数の伸びが予想を上回ったことを受けて米国経済の先行きへの懸念が後退して上昇基調となりました。その後は、国際通貨基金（IMF）が金融市場の混乱や世界経済の先行きへの警戒を示したことを受けて軟調な展開となり、中盤にかけては小売売上高が予想外に前月比でマイナスとなり、足元の景気の弱さへの警戒が強まったものの、主要産油国の会合を控えて原油の増産凍結への期待が高まったことを背景に原油価格が上昇したことを受けて、リスク回避姿勢が後退したことから、株式市場は上昇しました。

中盤に開催された主要産油国の会合では、原油増産の凍結は合意されなかったものの、その後は、将来の合意への期待などを背景に、原油価格が底堅い推移となるなかで、米国経済の先行きに対する明るい見方が拡がって上昇基調で推移し、終盤には米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明では、利上げペースは緩やかなものとなると改めて表明されたことから、安心感が拡がって堅調な展開となりました。しかし、その後は 1-3 月期の GDP が予想を下回る伸びに留まり、足元の景気の弱さが意識されたことやアップルの決算が市場の予想を下回り、情報技術企業の業績への懸念が高まったことを受けて反落に転じました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	17773.64	+0.50%
S&P500（米ドル）	2065.30	+0.27%
ナスダック総合指数（米ドル）	4775.358	-1.94%

米国では小売売上高や鉱工業生産が予想を下回るなど足元の景気の状態に弱さが見られるものの、企業の景況感指数の改善が続いているほか、雇用環境に改善が見られることから景気の先行きに対する悲観的な見方は後退しています。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、産油国の増産凍結協議の行方に対する不透明感から原油価格が下落しリスク選好が後退するなかで軟調な展開となり、その後はドイツの製造業受注が予想外の前月比マイナスとなりドイツ経済の先行きへの懸念が高まったほか、国際通貨基金（IMF）が金融市場の混乱や世界経済の先行きへの警戒を示したことを受けて軟調な展開が継続しました。

中盤にかけては、中国の貿易統計が良好な結果となり中国経済の先行きに対する懸念が後退したほか、主要産油国の会合を控えて原油の増産凍結への期待が高まったことを背景に原油価格が上昇したことを受けて、リスク回避姿勢が後退したことから、上昇基調となりました。

中盤に開催された主要産油国の会合では、原油増産の凍結は合意されなかったものの、その後は、将来の合意への期待などを背景に、原油価格が底堅い推移となったことを受けて株式市場は堅調に推移しました。終盤にかけては、ユーロ圏の企業の景況感を示す指数の停滞が確認されたことや、イギリスで小売売上高の落ち込みが確認されたことから、景気の先行きへの懸念が高まってやや軟調な展開となり、終盤には、米国の弱い GDPなどを背景にドルが下落し、ユーロや英ポンドが対ドルで上昇したことを受けて下落しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	10038.97	+0.74%
仏 CAC 指数（ユーロ）	4428.96	+1.00%
英 FT100 指数（英ポンド）	6241.89	+1.08%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	7960.85	+1.96%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	115.15	+1.35%

イギリスでは、6月に行われる欧州連合（EU）からの離脱の賛否を問う国民投票を控え、離脱の可能性が無視できないものとなっていることから、先行きが不透明な状況となっており、景気への影響に対する懸念が一段と高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目録見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤に日銀が発表した企業短期経済観測調査（短観）で円高の進行や新興国経済の減速などの影響により、製造業を中心に景況感の大幅な悪化が確認されたことを受けて、景気の先行きへの懸念が拡がると共に、為替市場で円高となったことから、大きく下落しました。その後は、国際通貨基金（IMF）が金融市場の混乱や世界経済の先行きへの警戒を示したことを受けて、リスク回避の動きが強まるなかで、一段と円高が進行したことから、軟調な展開が継続しました。

中盤にかけては、産油国の会合を控えて原油価格が上昇し、リスク回避姿勢が後退すると共に為替市場で円安基調となったことや、中国の貿易統計で輸出入が共に予想を上回り、中国経済への懸念が後退したことを受けて大きく上昇しました。中盤には、主要産油国の会合では原油増産の凍結は合意されなかったことを受けて不安が拡がり大きく下落する局面もあったものの、その後は、将来の合意への期待などを背景に、原油価格が底堅い推移となったことや、海外の株式市場が落ち着いた動きとなり為替市場で円安基調となったことから、上昇基調となりました。

終盤には、日本銀行による追加の金融緩和期待が高まって、為替市場で円安となったことを受けて上昇する局面もあったものの、日銀の金融政策決定会合で、追加緩和が見送られたことを受けて、為替市場で円が急上昇すると共に、大きく下落しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	16666.05	-0.55%
TOPIX[東証株価指数]	1340.55	-0.49%
MSCI Japan 指数（円）	809.47	-0.39%

日銀の企業短期経済観測調査（短観）では、大企業製造業の業況判断指数の低下幅が、消費増税後の2014年6月調査の低下幅を超えるなど、予想以上に悪化したことで、景気の先行きに対する懸念が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、一部を除いて上昇しました。

序盤、原油価格が下落基調となりリスク回避の動きが強まるなかで、オーストラリアの小売売上高が資源州での低迷が続いたこともあって前月比変わらずと弱い結果となったほか、輸出も力強さを欠く内容となったことから、下落基調となり、その後は、国際通貨基金（IMF）が金融市場の混乱や世界経済の先行きへの警戒を示したこともあり、軟調な展開が継続しました。

中盤にかけては、産油国の会合を控えて原油価格が上昇したほか、中国の貿易統計で輸出と輸入が共に予想を上回って中国経済の先行きへの懸念が後退して上昇基調となり、その後も、中国で鉱工業生産の予想を超える伸びが確認されたことを背景に、堅調な展開が継続しました。

中盤に開催された主要産油国の会合では、原油増産の凍結は合意されなかったものの、その後は、将来の合意への期待などを背景に、原油価格が底堅い推移となるなかで、オーストラリアの主要な輸出品である鉄鉱石価格も上昇基調となったことから、株式市場は堅調に推移しました。終盤には、オーストラリアの消費者物価指数の伸びが予想を下回り、追加金融緩和への期待が高まったものの、足元の景気の弱さへの懸念も高まったことから、やや軟調な展開となりました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1162.65	+1.89%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5252.217	+3.33%
香港ハンセン指数（香港ドル）	21067.05	+1.40%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	2838.52	-0.08%

資源価格が低迷する中でも、オーストラリア経済は底堅く推移しているものの、西オーストラリア州で小売売上高が低迷するなど、資源州で景気の停滞が続いていることから、勢いを欠く状況となっています。

4 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、資源国を中心に上昇する一方で中国などが下落しました。序盤、中国で製造業の景況感指数の改善が確認され、中国経済の先行きに対する懸念は後退したものの、産油国の増産凍結協議の行方に対する不透明感から原油価格が下落すると共に、リスク回避志向が強まったほか、米国で製造業の景況感指数や雇用統計が良好な結果となり、利上げ観測が高まったことから、軟調な展開となりました。

その後は、国際通貨基金（IMF）が金融市場の混乱や世界経済の先行きへの警戒を示したことを受けて警戒が拡がり、一段と下落する局面もあったものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録が公表され、米国の利上げペースが緩やかなものになるとの見方が確認されたほか、原油価格が反発に転じてリスク回避姿勢が後退したことを受けて反発に転じました。

中盤にかけては、産油国の会合を控えて原油価格が上昇するなかで原油以外の資源の価格も堅調に推移したほか、中国の貿易統計で輸出と輸入が共に予想を上回って中国経済の先行きへの懸念が後退したことを受けて株式市場は上昇基調となり、その後発表された中国の1-3月期のGDPの伸び率は予想通りの低い伸びとなったことが確認されたものの、3月の鉱工業生産や小売売上高が予想を上回る伸びとなったことが確認され、先行きへの懸念が後退したこともあり、堅調な展開が継続しました。

中盤に開催された主要産油国の会合では、原油増産の凍結は合意されなかったものの、将来の合意への期待などを背景に、その後の原油価格が底堅い推移となったことから、リスクを回避する動きは拡がらず、新興国の株式市場は落ちついた動きとなり、中盤以降は原油価格が上昇基調となるなかで、リスク選好が強まって資源国の株式市場を中心に一段と上昇しました。

終盤には米国で利上げ観測が高まったことから、資金流出への警戒が強まってやや軟調な展開となる局面もありましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の声明で、利上げペースが緩やかなものになることが改めて表明されたことから、安心感が拡がって底堅い展開となりました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	840.19	+0.41%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	53910.51	+7.70%
中国上海指数（中国元）	2938.323	-2.18%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	1994.15	-0.09%
台湾加権指数（台湾ドル）	8377.90	-4.20%
ロシア RTS 指数（米ドル）	951.11	+8.55%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	25606.62	+1.04%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	52957.32	+1.35%

国際通貨基金（IMF）の世界金融安定報告では、新興国が世界経済の規模に占める割合が大きくなり、世界の金融システムに組み込まれたことで、新興国が市場の動向を左右するようになったと指摘され、特に中国については、国際金融市場への影響力が強まると予想しています。そのような状況の中で、4月に発表された中国の1-3月期のGDPの伸び率は、市場の予想通りの結果であったことから、市場の受け止め方は冷静なものでしたが、伸び率はリーマンショック後の2009年1-3月期以来の低水準となっており、今後も中国の経済や金融市場の動向に対する高い関心が継続するものと考えられます。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

世界の債券市場についての概況

国債市場は、前半、原油価格が下落してリスク回避姿勢が強まり、株式市場が下落するなかで、国際通貨基金（IMF）の報告などをきっかけに景気の先行きへの懸念が高まったことから堅調に推移しましたが、中盤以降は原油価格が上昇基調となってリスク回避姿勢が後退すると共に、景気の先行きに対する楽観的な見方が強まったことを受けて、マイナス金利の導入を受けて利回りを求める動きが続いている日本を除いて軟調な展開となりました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、下落しました。

序盤、雇用統計や製造業の景況感指数が良好な結果となったことを受けて小幅に下落したものの、その後は原油価格が下落するなかで、景気の先行きへの懸念が広がったほか、3月に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録が公表され、利上げペースが緩やかなものになるとの見方が確認されたことを受けて上昇基調となりました。

中盤以降は、原油価格が反発に転じてリスク回避姿勢が後退した他、米国経済の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて利上げ時期の前倒し観測が広がり、軟調な展開となりましたが、ユーロ圏や日本に比べると金利が高めとなっていることから米国債への需要は根強く、底堅い展開となりました。終盤には米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で、利上げペースが緩やかなものとなると改めて表明されたほか、1-3 月期の GDP が予想を下回る伸びに留まり、足元の景気の弱さが意識されたことから、堅調な展開が継続しました。

4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.833%付近	+0.065%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、主要国と周縁国の国債が共に下落しました。

序盤、原油価格が下落し、リスク回避姿勢が強まるなかで、ギリシャ情勢への懸念が強まったこともあり、主要国の国債が上昇する一方で周縁国の国債が下落しました。

中盤には、原油価格が上昇しリスク回避姿勢が後退するなかで、フランスが 20 年債や 50 年債を発行する計画を発表したことを受けて主要国の国債を中心に軟調な展開となり、終盤には欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が 6 月から社債の購入を開始することを明らかにしたことを受けて、国債の購入額が減少するとの観測が強まり、主要国と周縁国の国債が共に軟調な展開となりました。

4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.271%付近	+0.118%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は上昇しました。

序盤、日銀が発表した企業短期経済観測調査（短観）が弱い結果となったことを受けて景気の先行きに対する懸念が広がったほか、原油価格が下落するなかでリスク回避志向が強まったことから上昇基調となりました。中盤以降は原油価格が反発に転じてリスク回避姿勢が後退したものの、日銀によるマイナス金利の導入を受けて利回りがプラスの 20 年債や 30 年債などへの需要が高まっており、底堅い展開が継続しました。

4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	-0.075%付近	-0.046%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

4 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

ドルは、米国で景気の先行きに対する懸念が後退して上昇する局面もあったものの、利上げペースが緩やかなものになるとの見方は変わらず、終盤には米財務省が、半年毎に議会に提出する為替報告書で、日本、中国、韓国、台湾、ドイツの外国為替政策に警戒を示したこともあり、軟調な展開となりました。

ユーロは景気の先行きに対する懸念が強まっていることや物価の低迷が続いていることから、軟調な展開となりました。

円は、中盤まで日本がデフレを脱却することが困難になったとの見方が強まったことや、国内景気の先行きへの不安が拡がりリスク回避姿勢が強まったことを受けて上昇し、終盤には日本銀行による金融緩和期待が高まったことを受けて下落する局面もあったものの、終盤に開催された日銀の金融政策決定会合で、追加緩和が見送られたことを受けて大きく上昇しました。

ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

序盤、日銀が発表した企業短期経済観測調査（短観）が弱い結果となったことを受けて、国内景気の先行きに対する懸念が拡がったほか、原油価格が下落基調となってリスク回避姿勢が強まるなかで、米国では雇用統計などが良好な結果となったものの利上げ観測が高まらずドルが軟調な展開となったことから、円は対ドルで大幅な円高となりました。

中盤には主要 20 ヶ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議後の記者会見で、ルー米財務長官が円安誘導を牽制する発言を行ったことを受けて対ドルで円高が進行する局面もあったものの、終盤には原油価格が上昇基調となりリスク回避姿勢が後退するなかで、米国の利上げ観測が高まる一方で日本の追加の金融緩和観測が高まり、反落に転じました。終盤には、日本銀行の金融政策決定会合で、追加緩和が見送られたことを受けて、円が大きく上昇し、その後は米財務省が日本を不正な為替政策の可能性のある国のリストに入れたことを受けてドルが下落したことから、大幅な円高となりました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

ユーロ・円

円はユーロに対して、上昇しました。

序盤、日銀が発表した企業短期経済観測調査（短観）が弱い結果となったことを受けて、国内景気の先行きに対する懸念が拡がったほか、原油価格が下落基調となってリスク回避姿勢が強まったことを受けて円が上昇し、対ユーロでも円高となりました。中盤にかけてはユーロ圏での物価の低迷を背景に、金融緩和の長期化観測が高まりユーロが軟調に推移したことから、円は対ユーロで堅調な推移となりました。終盤にかけては日本の追加の金融緩和観測が高まって円が反落に転じ、対ユーロでも円安となる局面もありましたが、終盤に開催された日銀の金融政策決定会合で、追加緩和が見送られたことを受けて円が大きく上昇し、円高となりました。

4 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	106.45	-5.44%（円高）
円／ユーロ	121.84	-4.90%（円高）
ユーロ／ドル	1.1455	+0.66%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2016年4月28日現在）

今月のマーケット

株式：【景気の先行きに対する懸念が後退するなかで、原油価格の上昇を受けてリスク回避姿勢が後退して上昇】

先進国で金融緩和の長期化観測が拡がると共に、米国や中国で景気の先行きに対する懸念が後退するなかで、中盤に開催された産油国の会合では原油の増産凍結が合意されなかったものの、原油価格が上昇基調となったことからリスク回避の動きが弱まり、上昇しました。

為替：【金融緩和の長期化観測を背景にドルやユーロは軟調。円は大きく上昇し、対ドル、対ユーロで円高】

ドルやユーロは金融緩和の長期化観測を背景に軟調な展開となり、ドルは米国政府がドル高への警戒を強めていることからユーロに対しても下落しました。円はデフレからの脱却への期待が後退するなかで、月末に追加の金融緩和が見送られたことを受けて大きく上昇しました。

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランでのご購入などにより、皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェストヨーロッパファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、T.ロウ・プライス米国大型グロースファンド、スパークス・ワンアジア・厳選投資ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、アライアンス・バーンスタイン米国株式集中投資ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月と変わらず、月末時点で1.5%となっております。

ファンドマネジャーからの一言

中国の金融市場の混乱への懸念が後退したことや、原油市場が上昇したことなどを背景に株式市場は徐々に落ち着きを取り戻してきました。しかし、株式市場や為替市場には様々な思惑を持った参加者が参加しており、時には多くの投資家が同じような視点や思考で一斉に行動することがあることから、投資を続けていく過程では、思いがけず大きな変動に見舞われることがあります。

その影響を受けて、ファンドの基準価額も短期的に大きく変動しますが、当ファンドでは、価値が価格に織り込まれる為に必要な長期の投資期間が許容されることを前提に、投資先ファンドが持つ企業の評価に関する高度な専門性を活用して、将来における企業の価値と現在の価格の差に注目して投資を継続的に行うことで、安定した収益を得ることを目指して、お預かりしている資産の運用を行っております。

当ファンドでは引き続き、地域的な分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な市場の動向ではなく投資対象の価値を重視して株式投資を継続することで、リスクを抑えながら皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

運用部 瀬下 哲雄

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

販売用資料
2016.5.9

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2016年4月28日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	15,313円
純資産総額	311.0億円

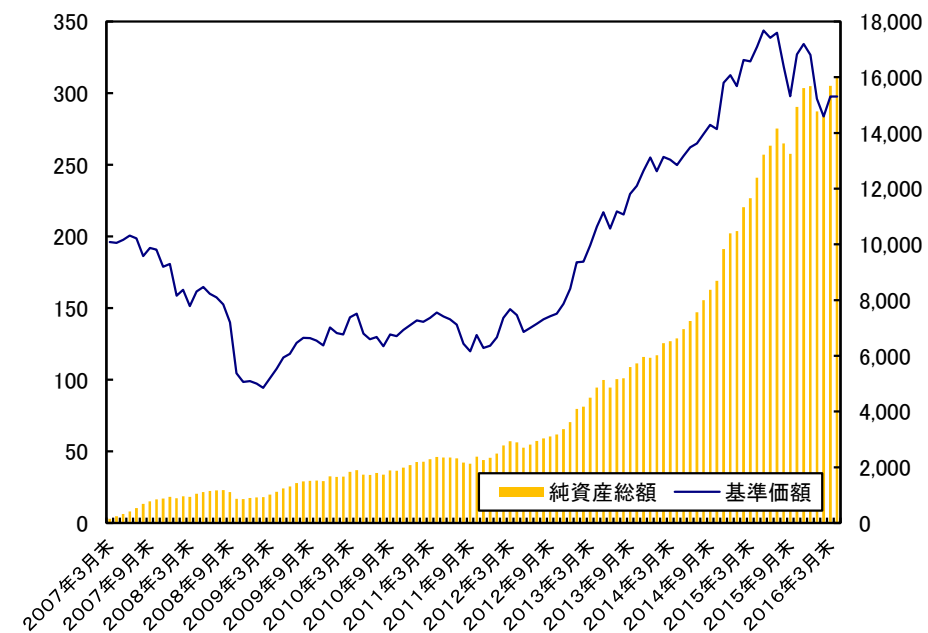
設定来騰落率	53.13%
過去1ヶ月間の騰落率	0.06%
過去6ヶ月間の騰落率	-8.99%
過去1年間の騰落率	-10.42%
過去3年間の騰落率	43.88%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2016年4月28日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	17,933	2015年7月21日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

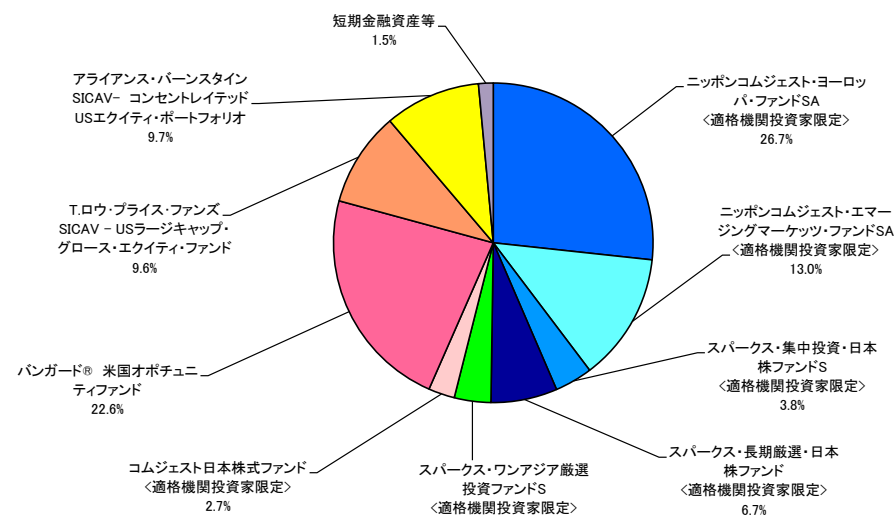
セゾン資産形成の達人ファンド
4月度運用レポート

Ⅱ：ファンド資産の状況（2016年4月28日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	26.7%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	13.0%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.8%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	6.7%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.7%
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	2.7%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	22.6%
T.ロウ・ブライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	9.6%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.7%
短期金融資産等	1.5%
合計	100.0%

資産配分状況(2016年4月28日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.5832%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.49%となります。
（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
4 月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2016年3月31日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

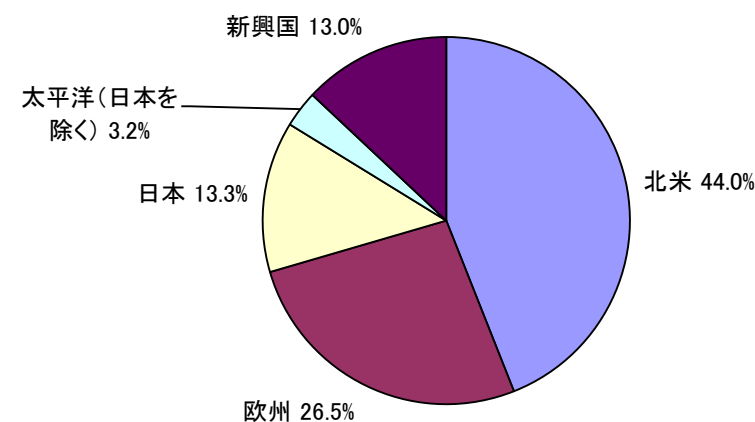
国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
アメリカ	44.0%	53.2%	-9.2%
日本	13.3%	7.5%	5.8%
フランス	7.5%	3.3%	4.1%
スイス	3.5%	3.1%	0.5%
ドイツ	3.4%	3.1%	0.4%
中国	3.4%	2.4%	1.0%
デンマーク	3.0%	0.7%	2.4%
イギリス	3.0%	6.5%	-3.5%
スペイン	2.9%	1.1%	1.8%
香港	2.5%	1.1%	1.4%
ブラジル	2.0%	0.7%	1.4%
インド	1.6%	0.8%	0.8%
南アフリカ	1.6%	0.7%	0.9%
台湾	1.4%	1.3%	0.2%
オランダ	1.1%	1.0%	0.1%
韓国	1.0%	1.6%	-0.6%
スウェーデン	0.8%	1.0%	-0.2%
メキシコ	0.7%	0.5%	0.2%
イタリア	0.6%	0.7%	-0.1%
オーストラリア	0.6%	2.4%	-1.8%
アイルランド	0.5%	0.2%	0.4%
ロシア	0.5%	0.4%	0.1%
マレーシア	0.2%	0.4%	-0.1%
シンガポール	0.2%	0.5%	-0.3%
チリ	0.2%	0.1%	0.1%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
タイ	0.1%	0.2%	-0.1%
インドネシア	0.1%	0.3%	-0.2%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

セゾン資産形成達人ファンドの地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

販売用資料
2016.5.9

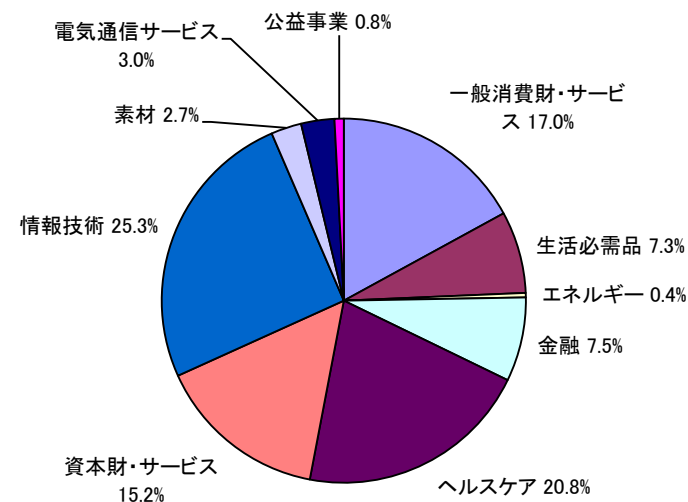
業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
一般消費財・サービス	17.0%	12.9%	4.1%
生活必需品	7.3%	10.7%	-3.4%
エネルギー	0.4%	6.5%	-6.1%
金融	7.5%	20.4%	-12.9%
ヘルスケア	20.8%	11.7%	9.1%
資本財・サービス	15.2%	10.5%	4.7%
情報技術	25.3%	15.0%	10.2%
素材	2.7%	4.8%	-2.1%
電気通信サービス	3.0%	4.0%	-1.0%
公益事業	0.8%	3.5%	-2.6%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
4 月度運用レポート

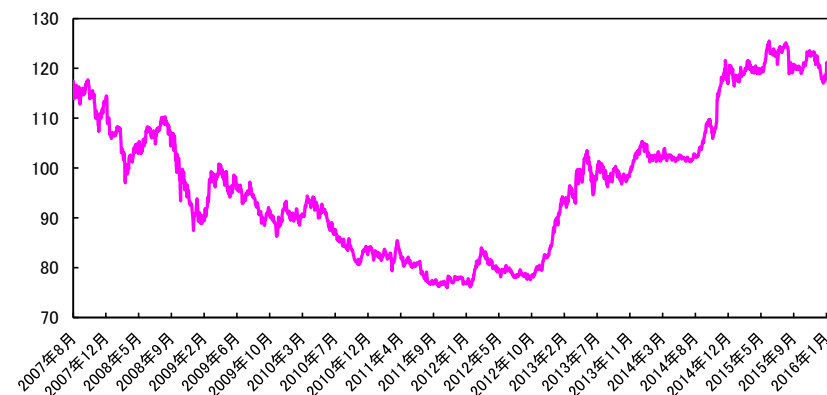
Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2016年4月28日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年1月29日	120.87
2016年2月29日	113.62
2016年3月31日	112.68
2016年4月28日	109.75
変化率（組入来）	-6.55%
変化率（4月度）	-2.60%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2016 年 4 月 28 日現在の値

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	175.5
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	138.8
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	282.9
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	299.5
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	88.2
コムジェスト日本株式ファンド <適格機関投資家限定>	101.5
バンガード 米国オポチュニティファンド	223.0
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	230.0
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	90.0

2016 年 3 月 31 日の値を 100 とした場合の 2016 年 4 月 28 日現在の値（4 月の動き）

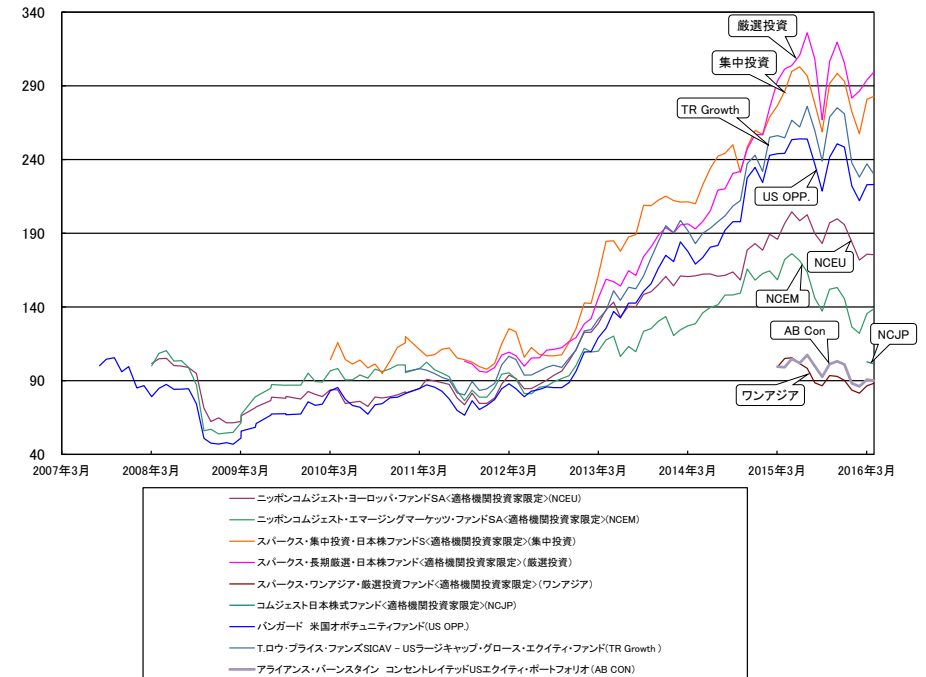
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	99.8
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	102.4
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	100.8
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	101.9
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	101.9
コムジェスト日本株式ファンド <適格機関投資家限定>	98.7
バンガード 米国オポチュニティファンド	100.1
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	97.0
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	99.3

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 12 日、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、T.ロウ・プライス・ファンズSICAV・USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドは 2011 年 3 月 15 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタインSICAV・コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ（クラスI）は 2015 年 3 月 23 日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>は 2015 年 3 月 24 日、コムジェスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日の値を 100 としして算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

セゾン資産形成の達人ファンド
4 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

日本株式の業種には東証 33 業種分類の業種、外国株式の業種には世界産業分類区分 (GICS) のセクターを表示しています。各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第 2 位または第 3 位を四捨五入している為、合計が 100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

4 月度の騰落率は、日経平均株価の-0.6%、東証株価指数 (TOPIX) の-0.5%に
対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+1.6%でした。3 月末時点の当フ
ァンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記
の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 14 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	93.7%
現金・その他	6.3%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	16.05%
2	化学	14.02%
3	卸売業	12.99%
4	その他製品	11.70%
5	精密機器	9.86%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
ロート製薬	医薬品
テルモ	精密機器
日本電産	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
良品計画	小売業
ユニ・チャーム	化学
ミスミグループ本社	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

4 月度の騰落率は-0.8%でした。3 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおけ
る資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。
また、3 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.1%、マザーフ
ァンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うフ
ァミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	94.9%
現金・その他	5.1%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	17.38%
2	不動産業	13.79%
3	機械	10.05%
4	食料品	8.73%
5	卸売業	7.17%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
東洋建設	建設業
オープンハウス	不動産業
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
SRAホールディングス	情報・通信業
レンゴー	パルプ・紙
三浦工業	機械
TPR	機械
エフピコ	化学
ジャックス	その他金融業
トーセイ	不動産業

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
4 月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

4 月度の騰落率は、日経平均株価の-0.6%、東証株価指数 (TOPIX) の-0.5%に
対しコムジェスト日本株式ファンドは-1.7%でした。4 月末時点の資産構成比率
及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザー
ファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 37 銘柄となっており
ます。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミ
リリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	96.9%
短期金融資産など	3.1%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄	業種	国	比率
1 エムスリー	ヘルスケア	日本	4.2%
2 キーエンス	情報技術	日本	4.1%
3 ポーラ・オルビスホールディングス	生活必需品	日本	4.1%
4 シスメックス	ヘルスケア	日本	3.6%
5 MonotaRO	資本財・サービス	日本	3.5%
6 ホシザキ電機	資本財・サービス	日本	3.4%
7 日本M&Aセンター	金融	日本	3.1%
8 村田製作所	情報技術	日本	3.1%
9 光通信	一般消費財・サービス	日本	3.0%
10 シマノ	一般消費財・サービス	日本	3.0%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>

4 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) *
の-1.8%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドSは-1.4%でした。3 月末
時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下記
の通りです。また、3 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、
マザーファンドの組入銘柄数は 47 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミ
リリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	91.7%
現金・その他	8.3%

国別株式投資比率と業種別投資比率

国名	比率(%)	業種	比率(%)
1 香港	29.73%	1 資本財・サービス	17.23%
2 オーストラリア	14.42%	2 金融	17.11%
3 台湾	11.20%	3 一般消費財・サービス	14.06%
4 韓国	9.66%	4 情報技術	12.20%
5 中国	9.40%	5 電気通信サービス	10.71%
6 シンガポール	6.44%	6 公益事業	10.11%
7 フィリピン	3.44%	7 生活必需品	6.98%
8 タイ	2.72%	8 ヘルスケア	1.98%
9 マレーシア	2.02%	9 素材	1.30%
10 インドネシア	1.69%		
11 アメリカ合衆国	0.95%		

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
CHINA STATE CONSTR	資本財・サービス
JARDINE MATHESON	資本財・サービス
POWER ASSETS HLDGS	公益事業
PRESIDENT CHAIN ST	生活必需品
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス
TENCENT HLDGS LTD	情報技術
TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス
ZHEJIANG EXPRESS	資本財・サービス

*MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSC アジア太平洋 (日本を除く) イ
ンデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン
投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証
するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。
投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
4 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

4 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+0.5%に対し、米国オポチュニティファンドは-0.9%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 3 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、3 月末時点の組入銘柄数は 202 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（2016 年 3 月末現在／四半期ごとに更新）

銘柄	業種	組入比率
1 ABIOMED Inc.	ヘルスケア	4.8%
2 Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	3.5%
3 Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	2.9%
4 Delta Air Lines Inc.	資本財・サービス	2.5%
5 Alphabet Inc.	情報技術	2.4%
6 Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	2.3%
7 Charles Schwab Corp.	金融	1.8%
8 FedEx Corp.	資本財・サービス	1.7%
9 Amgen Inc.	ヘルスケア	1.7%
10 Biogen Inc.	ヘルスケア	1.6%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 情報技術	30.8%
2 ヘルスケア	27.9%
3 資本財・サービス	17.3%
4 一般消費財・サービス	14.4%
5 金融	5.8%
6 生活必需品	1.5%
7 素材	0.9%
8 エネルギー	0.6%
9 電気通信サービス	0.6%
10 公益事業	0.0%

T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド (インスティテューショナル・Iクラス)

4 月度の騰落率（ドルベース）はベンチマークであるラッセル 1000 グロース指数の-1.0%に対し、US ラージキャップ・グロース・エクイティファンドは+0.2%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 66 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄／アルファベット順（上位 10 銘柄の合計：42.6%）

銘柄	業種
Alexion Pharmaceuticals	ヘルスケア
Allergan	ヘルスケア
Alphabet	情報技術
Amazon.com	一般消費財・サービス
American Airlines	資本財・サービス
Boeing	資本財・サービス
Danaher	資本財・サービス
Facebook	情報技術
Priceline	一般消費財・サービス
Visa	情報技術

業種別投資比率

業種	組入比率
1 情報技術	27.0%
2 一般消費財・サービス	24.6%
3 ヘルスケア	22.5%
4 資本財・サービス	15.8%
5 金融	6.2%
6 素材	1.1%
7 電気通信サービス	0.7%
8 生活必需品	0.7%
9 エネルギー	0.0%
10 公益事業	0.0%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

アライアンス・バーンスタイン SICAV コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

4 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+0.3%、ラッセル 1000 グロース指数の-1.0%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは-0.5%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄／アルファベット順（上位 10 銘柄の合計：58.09%）

	銘柄	業種	組入比率
1	Amphenol	情報技術	6.81%
2	Ecolab	素材	6.40%
3	Charles Schwab	金融	6.37%
4	Priceline	一般消費財・サービス	6.26%
5	Quintiles Transnational	ヘルスケア	6.24%
6	Automatic Data Processing	情報技術	5.85%
7	Zoetis	ヘルスケア	5.12%
8	Abbot Laboratories	ヘルスケア	5.05%
9	Verisk Analytics	資本財・サービス	5.00%
10	MasterCard	情報技術	4.99%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	31.53%
2	一般消費財・サービス	26.01%
3	ヘルスケア	21.04%
4	素材	6.40%
5	金融	6.37%
6	資本財・サービス	5.00%
7	生活必需品	3.65%
8	エネルギー	0.00%
9	電気通信サービス	0.00%
10	公益事業	0.00%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA ＜適格機関投資家限定＞

4 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）*の-0.6%に対し、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA は-2.2%でした。4 月末時点の資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	96.3%
短期金融資産など	3.7%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	7.0%
2	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	5.9%
3	AMADEUS IT HOLDINGS SA	情報技術	スペイン	5.8%
4	NOVO NORDISK A/S-B	ヘルスケア	デンマーク	5.6%
5	DASSAULT SYSTEMES SA	情報技術	フランス	5.0%
6	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーク	4.2%
7	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	4.1%
8	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	ヘルスケア	スイス	4.0%
9	WIRECARD AG	情報技術	ドイツ	3.6%
10	ARM HOLDINGS PLC	情報技術	イギリス	3.4%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA ＜適格機関投資家限定＞

4 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）*の-1.5%に対し、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA は-0.6%でした。4 月末時点の資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 38 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	96.5%
短期金融資産など	3.5%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	6.6%
2	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	中国	5.6%
3	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	5.5%
4	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	4.0%
5	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	中国	3.8%
6	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	3.8%
7	CKH HOLDINGS	資本財・サービス	香港	3.8%
8	SANLAM LTD	金融	南アフリカ	3.5%
9	CCR SA	資本財・サービス	ブラジル	3.1%
10	CIELO SA	情報技術	ブラジル	3.1%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
4 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。
- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
4 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内外の株式及び国内外の債券に投資します。

運用方針：生活者の視点から長期的に必要とされるビジネスを展開する国内外の企業を選別し、長期保有します。

③ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド S A <適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

④ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド S A <適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

⑤T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド

主要投資対象：国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債、モーゲージ、アセット・バック債など譲渡可能証券から成る広く分散されたグローバルなポートフォリオに主に投資します。

運用方針：リサーチ・リソースを最大限に活用して、グローバルに全ての投資機会を捉え、厳正なリスク管理を通じてリスク調整後のトータルリターン最大化を目指します。

⑥T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド

主要投資対象：大型米国会社の譲渡可能株式および株式関連証券から成る広く分散されたポートフォリオに主に投資します。

運用方針：平均を上回る収益成長率が期待でき維持できる可能性がある企業へ重点を置いて投資し、長期的な元本成長をもたらすことを追求します。

⑦スパークス・集中投資・日本株ファンド S <適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑧スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑨アライアンス・バーンスタイン SICAV コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑩スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S <適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

⑪コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目録見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - お申込受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
 - お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
 - お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
 - お申込手数料：ありません
 - ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - ご解約請求受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
 - ご解約単位：1 口以上、1 口単位
 - 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
 - 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
 - 信託財産留保額：0.1%
 - 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
 - 信託期間：無期限
 - 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
 - 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
 - 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1%の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5832% (税抜 0.54%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2% (概算) となります。

その他費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む) および立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことが出来ません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口 : 03-3988-8668

(受付時間 9:00~17:00 土日祝日、年末年始除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。